

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結) 平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 新立川航空機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5996 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本 重年 TEL (042)529 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
 親会社等の名称 立飛開発株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 35.9%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,893	20.7	818	3.6	1,112	1.6
17 年 3 月期	3,649	2.8	849	5.9	1,130	0.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,864	91.5	168 24	-	13.2	6.8	38.4
17 年 3 月期	973	37.0	87 05	-	7.7	7.6	31.0

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 1,388 百万円 17 年 3 月期 1,040 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,009,472 株 17 年 3 月期 11,011,612 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20 00	-	20 00	220	11.9	1.4
17 年 3 月期	15 00	-	15 00	165	17.2	1.3

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭、特別配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	17,734	15,203	85.7	1,379 89
17 年 3 月期	14,966	13,067	87.3	1,185 52

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,008,957 株 17 年 3 月期 11,009,969 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 19,912 株 17 年 3 月期 18,900 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,242	58	267	9,743
17 年 3 月期	1,076	601	114	8,826

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,511	513	354	-	-	-
通 期	2,798	773	493	-	20 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 80 銭

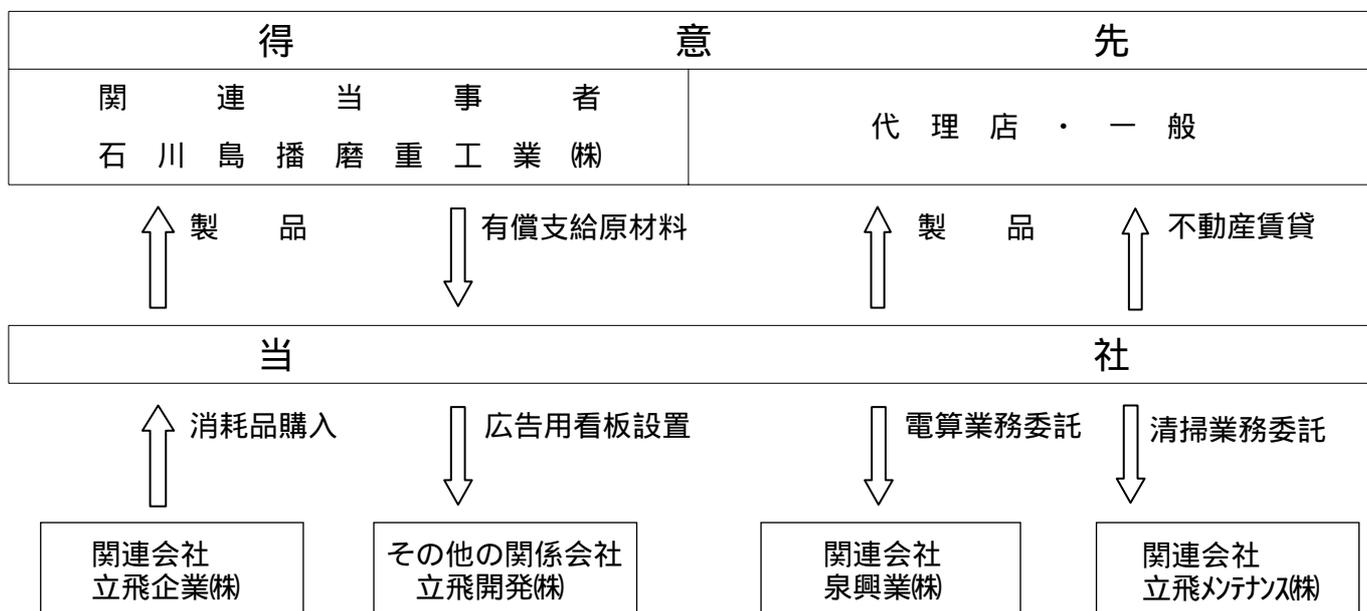
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託他
"	立 飛 メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
産 業 機 械 製 造 業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社事業部門におきましては、前期末の駐車装置事業からの撤退に伴い、作業量が減少いたしましたので、さらなる経費の削減を行い、生産の効率化を図るため航空機部品部門を立川工場から江ノ島工場へ移転させ事業部門の集約を実施いたします。

また、品質の向上により顧客満足度を上げるためISOの取得を目指します。

不動産部門につきましては、老朽化した既存建物を有効に活用するため、順次改修等を行い収益率の向上を図ります。

また、都市再生機構が実施しておりました「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が完了し周辺環境が変化しつつありますので、地域の経済環境を見据えながら、高効率の賃貸建物の建築等、慎重に検討を重ねてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
立飛開発株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.94%	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

立飛開発株式会社は、当社の「その他の関係会社」であり、非上場の親会社等に該当いたします。

当社には、経営情報の交換等を目的として非上場の親会社等であります立飛開発株式会社との兼任取締役2名が就任しております。

また、当社の関連会社には立飛企業株式会社、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社があり、資本関係で提携しており、当社を含めた5社でタチヒグループを形成しております。

立飛企業株式会社は、当社の不動産事業と同様の事業を行っております。

当社より泉興業株式会社へは電算業務を委託し、また、立飛メンテナンス株式会社へは清掃業務を委託しており取引関係はありますが、取引額は僅少であります。

当社は非上場の親会社等の広告用看板を設置しておりますが設置料は年間数万円のみであります。

また、金銭等の賃借関係及び保証・被保証等の関係等はありません。

詳細は、本短信1ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

各社とも独立した事業を行い明確な棲み分けがなされており、非上場の親会社等を含めたタチヒグループ各社から当社の事業活動を阻害される状況にはありません。

当社の非上場の親会社等から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役6名のうち兼任取締役は2名と半数にいたる状況になく、その就任は当社からの要請に基づくものであるから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

なお、非上場の親会社等を含めたタチヒグループ各社から当社への出向者はおりません。

(役職の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	川本長功	親会社等 立飛開発(株) 代表取締役	経営情報の交換等のため 当社から就任依頼
非常勤取締役	下條良明	親会社等 立飛開発(株) 取締役	経営情報の交換等のため 当社から就任依頼
非常勤監査役	齊藤大海	親会社等 立飛開発(株) 取締役	経営情報の交換等のため 当社から就任依頼

(注)当社の取締役6名、監査役4名のうち、非上場の親会社等との兼任役員は当該3名である。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰にもかかわらず企業収益が好調を持続したことから、設備投資が増加を続けるとともに、雇用・所得環境が改善し個人消費も伸びてきており回復に向けた動きとなっております。

当社の事業部門におきましては、航空機部品関係が取引先であります石川島播磨重工業株式会社が田無工場の作業を相馬工場(福島県)へ移転させますので、この対応のための前倒しにより受注量が増加し暖房機、食器洗浄機も微増となりましたが、前期末に事業の撤退を行いました駐車装置が大幅に減少いたしましたので、事業部門の売上高は1,293百万円(前期比38.1%減)となりました。

不動産部門におきましては、前期に新築いたしました立川工場14号棟及び栄地区建物が貢献したことにより売上高は1,600百万円(前期比2.6%増)となりました。

この結果、当期の売上総額は2,893百万円(前期比20.7%減)、経常利益は受取配当金収入等により1,112百万円(前期比1.6%減)、当期純利益は関係会社株式売却益及び前期末に事業の撤退を行いました駐車装置の技術移転対価金の受入がありましたので、1,864百万円(前期比91.5%増)の減収増益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は9,743百万円となり、前期に比べ916百万円(10.4%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,242百万円となり、前期に比べ166百万円(15.4%)増加しました。これは、前期で事業を廃止した駐車装置に関する技術移転契約による対価の入金があり、税引前当期純利益が前期に比べ1,489百万円(100.6%)増益となったものの、関係会社株式売却益が1,537百万円含まれていること等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は58百万円となり、前期に比べ542百万円(90.2%)減少しました。これは、関係会社株式の売却による収入があったものの、国債・株式の取得と長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は267百万円となり、前期に比べ152百万円(133.4%)増加しました。これは、借入金の返済と普通配当に加え特別配当及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当を行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	83.2	85.3	82.9	87.3	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	46.0	113.0	153.0	150.5
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	396.9	1,294.4	694.4	603.3	930.1

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

航空機部品関係作業の受注先である同社田無工場の相馬への移転計画があり、その影響で作業量の減少も考えられます。

人員、人材不足によるリスク

経営改善のため人員の削減を行った結果、設計開発、製造、管理要員等従業員が45名まで減少し、新規作業の導入、開発等への人材の不足により、受注量が減少し、売上高が減少する可能性があります。また、新規採用を控えたことにより、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

既納製品は長年にわたり市場にあり老朽化や、メンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

原材料等高騰によるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行っておりますが、客先からの値下げ要求が強く製品の利益率が低下するリスクがあります。

賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (17年3月)	当 期 (18年3月)	増 減	科 目	前 期 (17年3月)	当 期 (18年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	8,826	9,743	916	支払手形	262	175	86
受取手形	71	14	57	買掛金	78	47	30
売掛金	771	477	294	一年以内返済予定 長期借入金	100	-	100
未収賃貸料	15	12	2	未払金	110	8	101
有価証券	258	258	0	未払費用	136	126	10
製品	26	58	32	未払法人税等	355	883	528
原材料	7	3	4	未払消費税等	-	61	61
仕掛品	169	133	35	前受賃貸料	130	125	4
前払費用	8	9	0	預り金	2	2	0
繰延税金資産	65	97	32	圧縮記帳特別勘定	4	-	4
未収収益	2	1	0	設備関係支払手形	86	200	114
未収入金	12	3	8	流動負債合計	1,267	1,631	364
未収消費税等	36	-	36	固定負債			
仮払金	1	1	0	繰延税金負債	-	299	299
貸倒引当金	1	1	0	退職給付引当金	311	308	2
流動資産合計	10,272	10,814	542	役員退職給与引当金	154	134	19
固定資産				長期預り保証金	165	157	8
有形固定資産				固定負債合計	631	899	268
建物	1,675	1,609	65	負債合計	1,898	2,531	632
構築物	118	260	141				
機械及び装置	73	65	7	(資本の部)			
車両運搬具	6	4	1	資本金	551	551	-
工具器具及び備品	24	28	3	資本剰余金			
土地	52	51	1	資本準備金	68	68	-
有形固定資産合計	1,951	2,020	68	資本剰余金合計	68	68	-
無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア	1	1	0	利益準備金	137	137	-
電話加入権	1	1	-	任意積立金			
施設利用権	4	3	1	別途積立金	9,500	10,500	1,000
無形固定資産合計	7	6	1	当期末処分利益	2,351	3,035	684
投資その他の資産				利益剰余金合計	11,989	13,673	1,684
投資有価証券	1,409	3,180	1,770	その他有価証券 評価差額金	477	931	453
関係会社株式	901	887	14	自己株式	18	21	2
前払年金費用	-	24	24	資本合計	13,067	15,203	2,135
繰延税金資産	23	-	23				
長期性預金	400	800	400				
その他	1	1	0				
貸倒引当金	1	1	0				
投資その他の資産合計	2,734	4,893	2,158				
固定資産合計	4,694	6,919	2,225				
資産合計	14,966	17,734	2,767	負債・資本合計	14,966	17,734	2,767

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期〔自 平成16年4月 至 平成17年3月〕	当期〔自 平成17年4月 至 平成18年3月〕	増	減
製品売上収入				
製品売上高	2,090	1,293	797	
製品売上原価				
製品期首たな卸高	11	26		
当期製品製造原価	1,900	1,276		
計	1,911	1,303		
製品期末たな卸高	26	58	641	
製品売上総利益	205	49	155	
賃貸収入				
賃貸料収入	1,559	1,600	41	
賃貸資産管理費	585	583	2	
賃貸収入総利益	974	1,017	43	
総利益合計	1,179	1,066	112	
販売費及び一般管理費	330	248	82	
営業利益	(23.3%) 849	(28.3%) 818	30	
営業外収益				
受取利息	5	7		
受取配当金	248	268		
物件移転賃貸料減収補償金	27	18		
雑収入	2	1	295	11
営業外費用				
支払利息	1	0		
その他	-	0	1	0
経常利益	(31.0%) 1,130	(38.4%) 1,112	18	
特別利益				
固定資産売却益	4	0		
投資有価証券売却益	-	0		
関係会社株式売却益	452	1,537		
物件移転補償金	-	4		
駐車装置技術移転対価金	-	331		
貸倒引当金戻入額	0	0	1,872	1,414
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異処理額	53	-		
固定資産除却損	36	11		
圧縮記帳特別勘定繰入損	4	-		
割増退職金	12	-		
減損損失	-	1		
その他特別損失	0	-	13	93
税引前当期純利益	1,481	2,971	1,489	
法人税、住民税及び事業税	491	1,128		
法人税等調整額	16	21	1,107	599
当期純利益	(26.7%) 973	(64.4%) 1,864	890	
前期繰越利益	1,377	1,171	206	
当期末処分利益	2,351	3,035	684	

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,481	2,971
減価償却費	137	149
減損損失	-	1
貸倒引当金の増加(は減少)額	0	0
退職給付引当金の減少額	50	2
前払年金費用の増加額	-	24
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	16	19
受取利息及び受取配当金	254	275
支払利息	1	0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	452	1,537
駐車装置技術移転対価金	-	331
固定資産除却損	36	11
固定資産売却益	4	0
圧縮記帳特別勘定繰入損	4	-
売上債権の減少額	316	349
たな卸資産の増加額	130	6
その他流動資産の減少(は増加)額	4	8
仕入債務の減少額	269	128
その他流動負債の増加(は減少)額	36	14
未収消費税等の減少(は増加)額	36	36
未払消費税等の増加(は減少)額	20	61
長期預り保証金の増加(は減少)額	30	8
物件移転補償仮受金の減少額	5	-
役員賞与の支払額	10	15
その他	0	-
小 計	1,083	1,240
利息及び配当金の受取額	253	275
利息の支払額	1	1
駐車装置技術移転対価金の受取額	-	331
法人税等の支払額	257	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	648	197
有形固定資産の除却による支出	22	7
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	-	1,105
投資有価証券の売却による収入	3	100
関係会社株式の売却による収入	457	1,551
長期性預金の預入れによる支出	400	400
敷金の返還による減少額	2	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	-	100
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	110	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	360	916
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	8,826
現金及び現金同等物の期末残高	8,826	9,743

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成17年6月27日)		当 期 (平成18年6月27日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,351		3,035
利益処分額				
配当金	165		220	
役員賞与金	15		12	
(うち監査役賞与金)	(1)		(1)	
別途積立金	1,000	1,180	1,500	1,732
次期繰越利益		1,171		1,303

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	15 00	- -	15 00	20 00	- -	20 00
(内 訳)						
普通配当	7 50	- -	7 50	10 00	- -	10 00
特別配当	2 50	- -	2 50	10 00	- -	10 00
記念配当	5 00	- -	5 00	- -	- -	- -

重要な会計方針

	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (3) 役員退職給与引当金 同左

	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(圧縮記帳特別勘定)</p> <p>独立行政法人都市再生機構の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,783百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち、26百万円は一年内返済予定長期借入金全額の担保に供されております。</p> <p>3 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,028,869株</p> <p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,900株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は477百万円であります。</p> <p>6 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成18年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>3 同左</p> <p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 19,912株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は931百万円であります。</p> <p>6 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、4百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減4百万円を行った後の金額によって計上しております。	1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減1百万円を行った後の金額によって計上しております。
2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 107百万円	人件費 103百万円
租税課金 178 "	租税課金 172 "
減価償却費 99 "	減価償却費 112 "
修繕費 27 "	修繕費 20 "
水道光熱費 150 "	水道光熱費 151 "
諸経費 21 "	諸経費 21 "
計 585百万円	計 583百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料 1百万円	役員報酬 45百万円
役員報酬 53 "	従業員給与手当 62 "
従業員給与手当 120 "	退職給付費用 0 "
退職給付費用 9 "	役員退職給与引当金繰入額 14 "
役員退職給与引当金繰入額 16 "	福利厚生費 12 "
福利厚生費 22 "	事務管理手数料 48 "
旅費交通費 6 "	交際費 5 "
事務管理手数料 46 "	株式管理費 12 "
交際費 4 "	事業税 16 "
減価償却費 3 "	減価償却費 4 "
その他 46 "	その他 25 "
計 330百万円	計 248百万円
4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの233百万円が含まれております。	4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの251百万円が含まれております。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 4百万円	機械及び装置 0百万円
車両運搬具 0 "	
計 4百万円	
(原因) 建物売却益4百万円は、立川工場の一部が収用になったことによるものであります。	
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 6百万円	建物 0百万円
構築物 0 "	構築物 2 "
機械及び装置 4 "	機械及び装置 0 "
建物撤去費 15 "	建物撤去費 4 "
構築物撤去費 3 "	構築物撤去費 3 "
機械及び装置撤去費 2 "	その他 0 "
その他 2 "	計 11百万円
計 36百万円	
7 圧縮記帳特別勘定繰入損は、収用による取得が予定されている代替資産についての圧縮限度繰入額であります。	7 _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,826百万円	現金及び預金勘定 9,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 8,826百万円	現金及び現金同等物 9,743百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 5 "	減価償却累計額相当額 9 "
期末残高相当額 14百万円	期末残高相当額 10百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 10 "	1年超 6 "
合 計 14百万円	合 計 10百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 4百万円	(1) 支払リース料 3百万円
(2) 減価償却費相当額 4 "	(2) 減価償却費相当額 3 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単価 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)			当 期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	-	-	-	899	895	4
合 計	-	-	-	899	895	4

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)			当 期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	298	29,830	29,531	284	31,982	31,698

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)			当 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	459	1,258	799	459	2,019	1,560
債 券	100	102	2	100	100	0
そ の 他	44	48	3	44	60	16
小 計	603	1,409	805	603	2,180	1,577
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	105	99	6
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	105	99	6
合 計	603	1,409	805	709	2,280	1,571

4. 当期中に売却したその他有価証券

	前期〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当期〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
売却額	3百万円	0百万円
売却益の合計額	-	0
売却損の合計額	-	-

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	258
非上場株式	595	595
合 計	853	853

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前期(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当期(平成18年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	-	899	-	-
そ の 他	-	-	-	100
合 計	-	899	-	100

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	901百万円	関連会社に対する投資の金額	887百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	17,258 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	17,929 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,040 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,388 "

(関連当事者との取引)

前期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	797	売掛 金	234		
					12.28			有償支給原 材料の購入				買掛 金	5
					1.50			その他				1	その 他債 務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 江東区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	産業機械の 販売他	406	売掛 金	139		
					12.16			有償支給原 材料の購入				買掛 金	3
					1.48			その他				0	その 他債 務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額、価格等については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	25百万円		66百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	122 "		115 "
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	62 "		54 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	166 "		166 "
	その他		その他
	38 "		34 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	416百万円		438百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	327百万円		639百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	327百万円		639百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	88百万円		201百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2 "		0.1 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	6.6 "		3.6 "
	その他		その他
	0.0 "		0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.3%		37.3%

(退職給付関係)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ 退職給付債務	437百万円	ロ 年金資産	126 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	311百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	〃	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	311百万円	イ 勤務費用	51百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃	ハ 割増退職金	12 〃	ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	117百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">175 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用のマイナスは、適格退職年金制度に係る年金資産の実際運用収益の増加によるものであります。</p> <p>4 _____</p>	イ 退職給付債務	459百万円	ロ 年金資産	175 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	283百万円	ニ 前払年金費用	24百万円	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	308百万円	イ 勤務費用	4百万円	ロ 退職給付費用	4百万円
イ 退職給付債務	437百万円																																
ロ 年金資産	126 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	311百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	〃																																
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	311百万円																																
イ 勤務費用	51百万円																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃																																
ハ 割増退職金	12 〃																																
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	117百万円																																
イ 退職給付債務	459百万円																																
ロ 年金資産	175 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	283百万円																																
ニ 前払年金費用	24百万円																																
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	308百万円																																
イ 勤務費用	4百万円																																
ロ 退職給付費用	4百万円																																

(重要な後発事象)

前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
<p>当社は駐車装置事業の廃止に伴い、次のとおり平成17年2月1日に機械式立体駐車装置に関する技術移転契約を締結いたしました。</p> <p>技術移転先 石川島運搬機械株式会社</p> <p>移転した事業の内容 二多段方式の機械式駐車装置、ターンテーブルおよび自動車運搬用エレベーターに関する一切の技術</p> <p>技術移転対価 331百万円(平成17年5月31日入金予定)</p> <p>技術移転日 平成17年4月1日</p> <p>技術移転対価331百万円は、来期において特別利益として計上する予定であります。</p>	_____

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕	当 期 〔自平成17年4月 至平成18年3月〕
産 業 機 械	994	1,157
そ の 他	119	132
合 計	2,105	1,326

(注) 駐車装置事業は、前期末(平成17年3月31日)に事業を廃止しております。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	前 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕		当 期 〔自平成17年4月 至平成18年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	599	32	3	-
産 業 機 械	1,084	609	1,337	821
そ の 他	142	39	154	61
合 計	1,826	680	1,496	883

(注) 駐車装置事業は、前期末(平成17年3月31日)に事業を廃止しております。

(3) 販売実績

品 目	前 期 〔自平成16年4月 至平成17年3月〕		当 期 〔自平成17年4月 至平成18年3月〕		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	991	27.2	36	1.2	955
産 業 機 械	979	26.8	1,125	38.9	146
そ の 他	119	3.3	132	4.6	12
小 計	2,090	57.3	1,293	44.7	797
賃 貸 料 収 入	1,559	42.7	1,600	55.3	41
合 計	3,649	100.0	2,893	100.0	756

(注) 駐車装置事業は、前期末(平成17年3月31日)に事業を廃止しております。

役 員 の 異 動 (平成18年6月27日付)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員の異動

異動ありません。